

# 施策評価シート（平成30年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	2-5	政策名	福祉の充実	政策の 目指す姿	慣れ親しんだ地域で、共に支え合い、安心していきいきと暮らしています	施策 主管課	長寿福祉課	施策主管 課長名	佐藤 拓史
	施策No.	2	施策名	高齢者福祉の充実	施策の 目指す姿	高齢者が元気で生きがいを持ち、安心した生活を送っています	関係課名			
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の多くが趣味や生きがいをもって生活していますが、高齢者が持つ能力や技術を地域福祉活動に十分に活かしていない状況です。</li> <li>・要介護等認定者や認知症高齢者の増加により、介護サービスにかかる経費が増加しています。</li> <li>・介護福祉サービスの利用に関する相談や高齢者虐待が疑われる事例など高齢者に関する相談件数が増加しています。</li> </ul>								

## ◎ 前年度の評価の振り返り

### （前年度評価時の今後の方向性）

- ・平成30年度から平成32年度までの3年間の高齢者いきいきプランの周知、普及啓発のために、地域での説明会に加え、出前講座、「通いの場」でのこまめな説明会を開催する。
- ・在宅医療介護連携推進事業の円滑な実施を図るため医療・介護など関係者相互の連携体制の構築が必要なことから、実務者レベルの在宅医療介護連携推進会議において、課題の解決手法の検討や在宅医療介護連携拠点を中心とした連携体制の構築の協議を行う。
- ・平成30年度から取り組んでいる介護サービス事業所の介護人材確保のために奨学金返還者への支援や高校生等を対象とした介護の仕事の大切さと魅力を知ってもらうための講座の開催等を行うとともに、さらに奨学金返還者への支援について制度の周知を充実させ、早い年代から介護職種の理解を広めるため、対象年代の拡大を含めた講座の開催について検討する。

### （反映状況）

- ・地域説明会、通いの場、サロン、高齢者大学などへの出前講座、老人クラブ、民生委員・児童委員やシルバー人材センターの研修会において延べ97回、3,309人へ周知活動を行った。
- ・在宅医療介護連携に関する意見交換会、在宅医療介護連携推進会議などにより課題解決を行い、医療介護の連携に努めた。
- ・10月から12月にかけて3高等学校268人に介護のお仕事セミナーを行い、アンケートによると「介護がどんな仕事かわかったか」の設問に対し95.6%が分かったと回答し、介護の仕事に興味を持ったと回答したものが55.4%いたことから、介護の仕事に関心を持たせることができたと考えられる。

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1)高齢者の社会参加の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域における生活支援の担い手となる組織の支援</li> <li>・湯のまちホット交流事業による外出機会及び交流機会の提供、いきいきサロン事業、老人クラブ活動への支援と経費の一部補助</li> <li>○高齢者の社会参加活動の推進</li> <li>・地域課題解決につながる高齢者就労事業の立ち上げに係る支援と経費の一部補助</li> </ul> <p>(2)高齢者の生活支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者の生活支援サービスの充実</li> <li>・草取りや除雪の軽度生活援助、住宅改造事業、高齢者タクシー券給付事業による支援</li> <li>○相談体制の充実</li> <li>・高齢者相談員、認知症地域支援推進員の設置、包括支援センターとの連携を行い高齢者への支援</li> <li>○高齢者の保護措置の適切な実施</li> <li>・養護老人ホームへの措置、虐待対応</li> <li>○高齢者の権利擁護制度の推進</li> <li>・認知症高齢者などに対する成年後見制度による支援</li> <li>○高齢者の包括的な支援の推進</li> <li>・地域ケア会議による個人に対する包括的支援の検討を行い困難事例等に対する適切な支援</li> </ul>	<p>(3)高齢者の健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○通いの場の立ち上げ支援など、介護予防の充実</li> <li>・各地域へ出向き通いの場の立ち上げ支援、パワーリハビリ事業、介護予防教室の開催</li> <li>○認知症の早期発見・早期治療の推進</li> <li>・認知症初期集中支援チーム、徘徊高齢者等SOSネットワーク、認知症サポーター養成講座、認知症セミナーの開催</li> </ul> <p>(4)介護サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○介護サービス施設の計画的な整備</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム、グループホームの整備</li> <li>○地域支援事業の充実</li> <li>・介護予防・日常生活支援総合事業を行うための生活支援を担うボランティア養成とともに、地域におけるボランティア団体に対する立ち上げ支援と経費の一部補助</li> <li>○介護サービスの質的向上</li> <li>・介護サービス施設の運営推進会議への出席による指導助言</li> </ul> <p>(5)在宅医療介護の連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅生活を支える医療介護関係者の連携推進</li> <li>・在宅医療介護連携推進事業による多職種関係者の顔の見える関係づくりと課題協議検討</li> </ul>
---	--

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
生きがいをもちながら暮らしている高齢者の割合 (A-22)	生きがいをもちながら暮らしている高齢者の割合を示す指標	出典: 市民アンケート あなたは、生きがいをもちながら暮らしていると思いますか? (1) そう思う (2) どちらかというと思う (3) どちらかというと思う (4) そう思わない (5) どちらともいえない (1)(2)と答えた65歳以上の市民の割合	%	目標値	75.9	77.2	78.5	79.8	81.1	82.4
				実績値	72.5	78.0	74.7	78.4	77.4	
高齢者が必要な時に必要なサービスを受けていると感じる市民の割合 (D-5)	高齢者が必要な時に必要なサービスを受けていると感じる市民の割合を示す指標	出典: 市民アンケート あなたはも含めて身近な高齢者が、必要なときに必要な介護保険や高齢福祉サービスを受けていると思いますか? (1) 受けていると思う (2) ある程度は受けていると思う (3) 受けていないと思う (4) どちらともいえない (5) わからない (1)(2)と答えた市民の割合	%	目標値	72.1	73.2	74.3	75.4	76.5	77.7
				実績値	72.7	70.0	72.5	76.2	67.4	

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■ 成果指標「生きがいをもちながら暮らしている高齢者の割合 (A-22)」・・・【達成度 b】 65歳から69歳までの割合では、平成29年度では81.6%、平成30年度で77.8%であり、70歳以上での割合は、平成29年度で76.0%、平成30年度では77.1%であり、目標値までは届かなかったが、年々各個人が各々様々な生きがいをもちながら暮らしている高齢者が増加し、市が行っている「ふれあいいきいきサロン」活動支援や「通いの場」、「湯のまちホット交流サービス事業」や生涯学習の高齢者学級では平成30年度に延べ186回、5,026人の方が受講しており高齢者の生きがいや交流の場となっていると考えられる。</p> <p>■ 成果指標「高齢者が必要な時に必要なサービスを受けていると感じる市民の割合 (D-5)」・・・【達成度 c】 今回のアンケートより、「わからない」という回答欄を設定しており、全体の15.8%の回答があったことから目標値に影響があったと考えられるが、65歳以上の方の割合では、78.3%と目標値を上回っていることから、介護保険の説明会を積極的に行い、制度周知をこまめに図ったことから高齢者自身の関心は高くなっていると考えられる。</p>

## 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
1-1	高齢者在宅生活支援事業 日常生活上の援助が必要なひとり暮らし高齢者等にたいし、軽易な日常生活(草取り、除雪など)の支援を行う「軽度生活援助事業」を実施(実利用者数:111人 延べ利用445件)	長寿福祉課	一致	直結	C
			A		
1-2	高齢者在宅生活支援事業 要支援・要介護認定を受けている高齢者を対象に、自宅で日常生活を送るために必要な「高齢者住宅改造事業補助金」による補助(補助件数:11件)	長寿福祉課	一致	直結	C
			A		
1-3	高齢者在宅生活支援事業 80歳以上のひとり暮らし高齢者等に対するタクシー券の給付により、社会参加に向けての外出手段のための「高齢者福祉タクシー券給付事業」を実施(実利用者数:1,405人)	長寿福祉課	一致	直結	C
			A		
2	高齢者介護予防対策事業 高齢者の心身の健康増進と交流の促進のため、「湯のまちホット交流サービス」60歳以上の方が4人以上で構成される団体に対し、温泉等への入浴と交流の場の提供(延べ利用者数:27,924人)	長寿福祉課	一致	直結	B
			A		
3	高齢者福祉サービス提供事業 生計困難者に介護サービスを提供するため、介護サービス事業者への助成を通じ、利用者負担の軽減を行う。(補助:3法人、大谷会、東和仁寿会、大迫桐寿会)	長寿福祉課	間接・少数	間接・補充	B
			C		
4	高齢者福祉サービス基盤整備事業 高齢者福祉サービス施設等の整備促進のため、社会福祉法人等に対し施設整備に係る経費等の補助(特別養護老人ホーム施設等入所定員:1,570人)	長寿福祉課	間接・少数	間接・補充	B
			C		

5	高齢者交流活動支援事業	長寿福祉課	一致	間接・補完	B
	高齢者が健康で生きがいを持った暮らしができるようにするため、「ふれあい・あんしん交流」の場に対して支援を行う。(サロン設置数:235団体)		B		
6	高齢者社会参加活動支援事業	長寿福祉課	一致	間接・補完	C
	高齢者の健康維持、生きがいづくり、友愛活動、社会貢献活動等を実践する老人クラブの活動及び高齢者の活躍・生きがいの場の創出を支援するために補助金を交付する。		B		
7	高齢者保護措置事業	長寿福祉課	間接・少数	間接・補完	-
	経済的、環境的要因等により居宅養護の困難な高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置し養護する。		C		
8	介護人材確保事業	長寿福祉課	間接・少数	間接・補完	C
	介護サービス事業所等で働く人材の確保と定着を図るため、市奨学金の貸与を受けて資格を取得し、市内の介護サービス事業所へ就職しようとする方の奨学金返還の一部を補助する。		C		
9	在宅医療介護連携推進事業	長寿福祉課	間接・少数	間接・補完	-
	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業者など関係者の連携を推進(在宅医療介護連携推進会議開催:9回、在宅生活を支える多職種が集う会開催:3回)		C		
10	地域介護予防活動支援事業	長寿福祉課	一致	直結	-
	市内全域に高齢者が容易に通える範囲に「通いの場」を展開し、住民主体で体操などを行いながら生活機能の向上や介護予防につなげる取り組みを支援(「通いの場」取り組み団体:103団体)		A		
11-1	生活支援体制整備事業	長寿福祉課	間接・少数	間接・補完	-
	地域課題の把握や分析、解決方法の検討や地域住民・関係機関との地域ネットワークの構築を行うために、生活支援コーディネーターの設置		C		
11-2	生活支援体制整備事業	長寿福祉課	一致	間接・補完	-
	生活支援の担い手となる住民ボランティアの養成(生活支援ボランティア年間養成数:66名)		B		
11-3	生活支援体制整備事業	長寿福祉課	一致	間接・補完	-
	地域団体が生活支援の事業を行う場合の事業立ち上げに関する補助(生活支援取り組み団体数:7団体)		B		

## 5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)  
・なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

- ・高齢者在宅生活支援事業は、軽度生活援助の利用について降雪量が少なく除雪が減少したため成果Cとなったが、高齢者のサービスとしては、必要であるものの類似の平成29年度開始した住民ボランティア主体の地域団体が行う介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)への一体化によるサービスの拡充を行う必要がある。
- ・生活支援体制整備事業は、新たな地域団体の立ち上げには至らなかったが、こまめに地域へ説明に向くとともに住民ボランティアの養成にも取り組んでいるところであるので、さらに周知が必要である。
- ・高齢者社会参加活動支援事業は、高齢者の生きがいやライフスタイルの多様化により娯楽性よりも地域貢献性の高い老人クラブの活動は敬遠されがちであるが、老人クラブ活動は地域を基盤とする高齢者の自主的な活動団体であり、社会参加活動の推進のため重要な団体と考えられるため継続的な支援は今後も必要である。
- ・介護人材確保事業は、平成30年度から開始した介護のお仕事セミナーと一体となり高校生などへの周知に取り組んでいく必要がある。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・なし

## 6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・高齢者在宅生活支援事業において、シルバー人材センターで行っている軽度生活援助事業は、総合事業と類似のサービスを行っていることから、事業の検証が必要である。
- ・生活支援体制整備事業は、地域団体の立ち上げ支援により、住民ボランティア養成講座修了者の活動の場の確保が必要である。
- ・老人クラブ活動は地域を基盤とする高齢者の自主的な活動団体であり、社会参加活動の推進のため重要な団体と考えられるため継続的な支援が必要である。
- ・介護人材確保事業は、介護サービス事業所等で働く人材の確保と定着を図るため、市奨学金の貸与を受けて資格を取得し、市内の介護サービス事業所へ就職しようとする方の奨学金返還の一部を補助する事業であるが、まだ開始したばかりで利用者がいないことから、奨学金返済方法など利用者にとって利用しやすい方法について検討する必要がある。

(今後の方向性)

- ・高齢者在宅生活支援事業は、高齢者のサービスとしては、必要であるものの類似の総合事業への一体化によるサービスの拡充を行う必要があることから事業の検証を図る。
- ・新たな地域団体の立ち上げや既存の地域団体への働きかけ、支援を要する方への周知に加え、ボランティア養成研修修了者に対して意見交換の場の提供やボランティア組織の立ち上げなどについて様々な取り組みへの支援に努める。
- ・地域における老人クラブ活動や社会参加活動について、通いの場やいきいきサロンなどで丁寧な周知に努める。
- ・介護人材確保事業における奨学金返還の一部補助の利用に関し、補助の方法について利用者を使いやすい方法の検討と周知に努める。